



BOJ
Reports & Research Papers

2005年10月20日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2005年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2005年10月)

目 次

・ 各地域からの報告のポイント	・ ・ 1
・ その他の話題	・ ・ 4
1. 素原材料価格上昇の影響について	
2. 企業の拠点整備に向けた動きや各地の企業誘致の取組み状況について	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・ ・ 13
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・ ・ 32
日本銀行各支店のホームページアドレス	・ ・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県
北陸	石川県、富山県、福井県
関東甲信越	東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
近畿	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

< 本件照会先 >

調査統計局 地域経済担当 清水(Tel . 03-3277-1357)

各地域からの報告のポイント

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、程度の差はあるものの、ほとんどの地域で回復の動きを示している。

すなわち、全9地域のうち、北海道を除く8地域の景気は、内需が上向く中で生産面の調整が一巡したため、回復の動きがはっきりとしてきている。ただ、その程度には、近畿の「緩やかな拡大」から東北・四国の「緩やかな持ち直し」まで、地域差がみられる。

なお、7月支店長会議時と比べると、3地域（北海道、四国、九州・沖縄）は前回判断を維持しているが、近畿が総括判断を上方修正したほか、残り5地域がやや上方修正している。上方修正の背景をみると、IT関連分野の調整が一巡するもとの生産の「増加」ないしは「持ち直し」や、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の「底堅さ」や「持ち直し」、住宅投資の緩やかな増加をあげる地域が多い。

	7月判断	判断の変化	10月判断
北海道	横ばい圏内で推移している	⇒	横ばい圏内で推移している
東北	一部に明るい動きがみられるものの、依然横ばい圏内を脱しきれていない	⇒	地域、業種、企業間の格差を伴いつつも、緩やかに持ち直しつつある
北陸	緩やかながら回復を続けており、生産面などにおける調整の動きも弱まりつつある	⇒	緩やかな回復を続けている
関東甲信越	緩やかな回復基調にあり、一部にみられた弱さも解消しつつある	⇒	緩やかに回復している
東海	基調として回復を続けており、足もとの一服感も弱まりつつある	⇒	基調として回復を続けている
近畿	回復基調が持続する下で、次第に調整色が和らぎつつある	↑	緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかな回復基調にあり、一部にみられた調整の動きも弱まりつつある	⇒	緩やかに回復している
四国	基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている中、一部での増勢一服感が薄らぐ兆しも窺われている	⇒	一部での増勢一服感が薄らいでいる中、基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている
九州・沖縄	製造業を中心に緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかに回復している

個人消費は、近畿・東海で緩やかな「増加」や「回復」、また、6地域で「持ち直し」や「底堅い」、「底堅さが窺われつつある」といった判断をしている。この間、北海道は「横ばい」と報告している。

乗用車販売は、足もと一服感は窺われるが、新型車や軽自動車を中心に、基調として「持ち直し傾向」、あるいは「堅調」とする地域が多い。また、家電販売は各地域で「好調」ないしは「堅調」に推移している。この間、大型小売店の売上をみると、北海道・東北で弱めとなっているが、その他の地域では、総じて明るめの動きが報告されている。

なお、前回報告との比較では、北海道・東北・四国を除く6地域が判断をやや上方修正しており、個人消費の「底堅さ」や「持ち直し」傾向に、地域的な広がりが見られる。

設備投資は、すべての地域で、引き続き増加傾向にある。

前回報告との比較では、北陸が判断を上方修正したほか、近畿がやや上方修正した。

生産は、近畿・北陸が「増加」、あるいは「増加基調」に転じているほか、関東甲信越・東海・中国・四国の4地域が「持ち直し」としている。また、東北も、IT関連の調整進捗に伴い、回復に向けた動きがみられる。これら7地域では、IT関連分野の調整の一巡と、それに伴う電気機械、電子部品・デバイス等の生産増加、あるいは持ち直しの動きを報告している。一方、北海道、九州・沖縄では「減少」と報告している。

前回報告との比較では、北海道、九州・沖縄がやや下方修正した一方で、前回判断を維持した中国を除く6地域が、判断をやや上方修正している。

雇用・所得環境をみると、労働需給については、すべての地域で改善が続いている。なお、こうした改善傾向は広くみられるものの、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から北海道の「厳しいながらも改善」まで、地域間の格差は依然として大きい。

所得面では、東北が「低調」な一方、他の地域では、テンポにばらつきはあるものの、改善方向に向かっている、あるいは「下げ止まり」と報告している。

前回報告との比較では、労働需給・雇用面について、近畿でやや上方修正されたほかは、全ての地域で前回判断が維持されている。一方、所得面では、北海道・北陸・近畿・中国の4地域で、判断をやや上方修正している。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	横ばいとなっている	増加している	減少している	雇用情勢については、厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。賃金は、下げ止まりつつある
東北	浮揚感に乏しいながらも、徐々に底堅さが窺われつつある	製造業を中心に増加している	IT関連の調整進捗に伴い、回復に向けた動きがみられる	雇用情勢をみると、全体としては緩やかな改善傾向にある。所得は、全体として低調に推移している
北陸	持ち直し傾向をたどっている	2005年度計画が一段と上方修正され、高水準の前年を上回っている	増加基調に転じている	雇用・賃金情勢は、改善傾向をたどっている
関東甲信越	底堅く推移している	増加を続けている	持ち直している	雇用情勢は、総じてみると改善している。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	緩やかに回復しつつある	着実な増加を続けている	持ち直している	有効求人倍率は高水準、常用労働者数も増加している。所得は改善している
近畿	全体として緩やかに増加している	引き続き増加している	増加に転じている	雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者所得は、増加に転じている
中国	持ち直している	増加傾向にある	持ち直している	雇用情勢は、改善の動きが続いている。賃金は、下げ止まっている
四国	強弱入り混じりながらも、全体としては、底堅く推移している	製造業を中心に回復傾向を続けている	緩やかに持ち直している	雇用情勢は、全体として緩やかな改善基調をたどっている。賃金は、一部地域において現金給与総額が前年を上回る動きもみられる
九州・沖縄	緩やかに持ち直している	製造業を中心に増加している	このところ幾分減少している	雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。雇用者所得をみると、現金給与総額は前年並みの水準まで改善してきている

その他の話題

1. 素原材料価格上昇の影響について

夏場以降、原油価格が再び上昇している。また、鉄鋼や非鉄など素材価格の高止まりも長期化している。こうした中、企業は、各種の方策を通じ、その影響抑制に努めているが、仕入れコストは上昇を続けている。

この間、企業は販売価格の引上げ交渉に鋭意、取り組んでいる。企業間取引では、需給の引き締まりもあって、中間段階にかけて価格転嫁が浸透してきている。ただ、石油製品や一部財を除くと、川下に近づくにつれて、価格転嫁が容易でない様子が窺える。また、競争環境が厳しいため、消費者への価格転嫁も概して難しい。このため、一部の企業では、各種の方策を通じ、実質的な値上げを図っている。

企業は、全体としてみれば、素原材料価格上昇の影響をコスト削減や量産効果、高付加価値化などを通じ、吸収してきており、投資意欲にも変化は窺われない。ただ、合理化や量産効果の薄い中小零細企業の中には、収益が圧迫され、投資計画等の見直しや、一部には不採算部門からの撤退を余儀なくされる先もみられている。また、先行きについては、直接・間接の影響を懸念する声も強まっている。

【各地からの報告】

(1) 素原材料価格上昇を受けた企業のコストアップ抑制策

夏場以降、原油価格が再び上昇しており、同時に素材価格の高止まりも長引いている。このため、企業は物流・仕入れ双方からコスト上昇に直面しており、代替燃料の活用や省エネ投資、生産工程の見直し、調達先の絞込みや他社との共同一括購入、さらには輸送コストの削減などを通じ、対応に当たっている。

製造業では、()廉価輸入品への切り替えや内製化比率の引上げといった原材料調達面での工夫のほか、()部品数の削減や、生産工程の見直しを通じた歩留まりの改善、さらには()工場稼動燃料の各種代替燃料への切り替え等を進め、コスト抑制に努めている(札幌、青森、福島、前橋、新潟、甲府、静岡、名古屋、京都、広島、松江、下関、松山、北九州、大分、熊本の各支店)。

運輸業界では、燃料油価格の上昇を受けて、()トラックの積載比率の引上げや、()ETCの利用促進、()アイドリング・ストップの励行等さまざまな対策を講じている。このほか、()競争環境等の違いから生じるガソリン

価格の地域間格差を受けて、他地域での給油を奨励する動きもみられている（前橋、静岡、岡山、松江、松山、福岡、長崎の各支店）。また、スーパー・プラスチック業界では、レジ袋や食品トレーの軽量化等を進めている（釧路、神戸、広島各支店）。

（２）企業段階での価格転嫁状況：中間段階へはかなり浸透、最終財は一部浸透

仕入れコストの上昇が続く中、企業は販売価格の引上げに向けて、取引先との交渉を進めている。転嫁状況についてみると、中間段階にかけては、比較的速やかに浸透している。これには、業界再編や内外需の底堅さを背景とする需給バランスの引き締まりや、素原材料価格上昇の長期化見通し、値決め方式のフォーミュラ化の進展、などが影響している。

川上の素材企業（化学等）では、概して価格転嫁が順調に進んでおり、一部では、原材料価格を上回る値戻しも実現している。これには、需給引き締まりに加え、一部財において寡占化が進んでいることも影響している。このため、素材企業の一部には、価格交渉時に、供給絞込みを仄めかす先もみられるなど、これまでのところ強気な姿勢が目立っている。また、値決めフォーミュラ化も、価格転嫁を円滑に進めている（福島、大阪、神戸、下関、北九州の各支店、調査統計局）。

自動車メーカーでは、最終需要が底堅く推移する中、サプライヤーに対し、原価抑制要望を行いつつも、原材料価格上昇分の値上げ要請は、これまでに比べ広く受け入れている。また、自動車メーカーが行っている鋼材等の集中購買によって、対象となる原材料価格上昇の影響は、完成車メーカーが吸収し、傘下サプライヤーに及ばないかたちとなっている（福島、横浜、名古屋、広島各支店）。

最終製品への価格転嫁については、需給が引き締まり気味に推移している船舶や特殊な高付加価値財では、いち早く実現している。ただ、全体としては、他社との競合や企業の物流コスト削減に向けた根強い姿勢もあって、価格転嫁は容易でない。

レジ袋等プラスチック類や、菓子類など小売業界向けの取引は、他社との競合が激しく、価格転嫁がシェア喪失に繋がりにくいいため、総じて交渉が難航している（大阪、広島、長崎各支店、水戸事務所、調査統計局）。また、運輸業界でも、新規参入に対する規制緩和もあって、競合が激しく、荷主が料

金引上げを受け入れる環境にはない（札幌、大阪、高松の各支店）。

家電や繊維等のように最終製品の価格下落圧力が強く、競争の激しい業界では、同品質の製品について、原材料価格の上昇を理由とした値上げは、難しい（金沢、大阪、神戸の各支店）。

こうした中、一部企業では、販売奨励金等の削減で、実質的な価格転嫁を図る先がみられている（調査統計局「化学」）。

（3）消費者段階への転嫁状況：総じて困難、一部に実質値上げの動き

消費者段階への価格転嫁については、石油製品をはじめ一部については既に進んでいる。もっとも、多くの場合、依然として競争環境が厳しく、販売数量の減少に対する懸念もあって、なかなか転嫁し難いのが実情となっている。

こうした中、企業では、表面価格は据え置きつつも、品質や数量の変更を通じ、実質的な値上げを進める動きや、高付加価値化を伴う新製品投入時の値上げを図る先、がみられている。なお、素原材料価格の高止まりがさらに続く場合には、自助努力も限界に近付きつつある先等で、価格転嫁の動きが広がることも考えられる。

フェリー・航空等運輸業界では、消費者の理解を得るため、通常運賃とは別に「燃料油価格変動調整金」を徴収し、運賃値上げを進めている（調査統計局）。

スーパー業界では、オーバー・ストア状況のもと、引き続き価格競争が激しく、ごく一部の製品を除き、店頭価格への転嫁は難しい（仙台、神戸の各支店）。

そこで、加工食品業界では、1パックあたりの内容量や詰め合わせギフトの商品点数の削減を通じ、実質的な値上げを進めている。また、タイヤ価格の上昇を受けて、一部自動車用品販売店では、従来より廉価なアルミホイールと組み合わせたタイヤの販売を試みている。このほか、ホテルでも宿泊料金は据え置きつつ、送迎バスや会議室等の有料化を図って、コスト増の一部を吸収している（函館、仙台、金沢、広島、長崎の各支店）。

自動車・家電等の業界では、消費者の商品選別の姿勢が引き続き厳しく、現行モデルの値上げは困難なため、高付加価値化を伴う新製品の投入時に価格転嫁を進める意向を示す先が増えている（松本、神戸、大分の各支店）。

原油高の影響を強く受けるクリーニングや運輸業界でも、これまで顧客離れを懸念し、価格転嫁に慎重な先が多かったが、料金値上げを検討する先が増えつつある（札幌、仙台の各支店）。

(4) 企業収益や設備投資等への影響：先行きへの懸念、中小零細への影響

長引く素原材料価格の高止まりは、企業収益の圧迫要因として作用している。この点、大企業を中心に、コスト削減や高付加価値化などに加え、内外需が底堅く推移するもとでの量産効果、さらには為替円安も加わって、期初の収益計画を維持する先が多い。ただ、合理化や量産効果の薄い中小零細企業では、収益が大きく悪化する先も少なくなく、投資や賞与支給計画の見直し、一部には不採算部門からの撤退を余儀なくされる先もみられている。こうした中、企業存続や赤字回避に向けて、業界団体を巻き込みつつ、価格転嫁に本腰を入れるとすると先が増えている。

業種によっては、原材料費の上昇を吸収するにも限界があり、収益計画を下方修正する先もみられている。こうした先では、正社員からパートへの切り替えのほか、希望退職の募集など人件費抑制に向けた施策を視野に入れつつある。また、規模が小さく深刻な影響が及んでいる先では、不採算工場の閉鎖のほか、ごく一部には、倒産に至る例もみられている（秋田、松江、高知、熊本の各支店）。

地方バスやフェリー等では、燃料費高騰の長期化から、既に不採算路線の縮小や廃業に追い込まれている先もあり、今後は業界を挙げて窮状を訴え、運賃値上げへの理解を求めていく姿勢を示している。こうした動きは、原材料や漁船の操業コストが上昇している漁業関係者や染色関連の繊維業界、旅館業界などに広がりつつある（釧路、函館、青森、秋田、仙台、福島、金沢、高知、那覇などの各支店）。

なお、これまでのところ何とか凌いできた企業においても、素原材料価格が今後も高止まることになれば、海外景気の鈍化を通じ、自社に影響が及ぶことを危惧する声も聞かれ始めている。

輸出依存度の高い企業では、エネルギー効率が低く、原油高の影響を受けやすい東アジア諸国や米国などの需要鈍化を懸念している（京都支店、調査統計局）。

また、光熱費負担が相対的に高い北海道や東北地区の小売業は、今後、灯油の本格的な需要期を迎えるに当たり、個人消費が下振れる可能性を懸念している（北海道、東北の各支店）。

2. 企業の拠点整備に向けた動きや各地の企業誘致の取組み状況について

企業は、高水準の収益が続くもとで、増産対応や経営効率化、競争力強化に向けた拠点整備を再開している。その際、企業は、企業集積やインフラの整備状況等さまざまな要素を総合的に判断し、立地先を選んでいる。足もとにおいては、関東、東海、近畿といった都市圏および九州地区への企業進出が比較的目立っている。

最近の企業の立地戦略をみると、生産技術の海外漏洩の回避などを背景とする“国内回帰”、市場ニーズに合致した戦略製品の迅速な開発・生産に向けた“都市圏回帰”、といった特徴点が窺える。また、これらとは独立に、災害時等の業務継続を意識した“拠点分散”の動きもみられる。

この間、地方自治体では、雇用創出や税収確保を企図して、補助金の交付をはじめ各種優遇措置の整備を進めつつ、企業誘致策を強化しており、相応の成果を挙げている。同時に、各自治体では、企業の流出回避や地場企業の育成にも努めている。

【各地からの報告】

(1) 地域別にみた企業進出の動向

製造業の企業立地状況を示す工場立地動向調査をみると（12頁図表を参照）、このところ関東、東海、近畿のほか九州地区への企業進出が比較的目立っている。

幅広い業種で投資意欲が改善する中で、企業は、自社の戦略に沿いつつ、立地先としての都市圏の利点を見直している（詳細は（2））。

九州北部では、かねて輸送機械やITの集積が進んできた。足もと同地区へ進出を決めた企業では、東海地区での拠点集中の回避や、人材確保の困難化への対応のほか、需要拡大が見込める東アジア地域への供給基地としての役割を見込んでいる（前橋、静岡、名古屋、福岡、大分、長崎の各支店）。

一方、北海道や東北、山陰、四国地方等をみると、一昨年辺りから工場立地件数が、持ち直しているものの、他地域と比べ盛り上がり欠ける状況が続いている。

こうした背景としては、企業集積に乏しい点や、主要な工業地域や大消費地から離れている点、都市圏の地価下落を受けて、用地取得の割安感が後退している点、さらには、東アジア諸国との対比でみた労働コストの割高感、などが指摘されている。また、厳しい財政事情のもとで、思い切った企

業誘致策が打ち出せないでいることも、影響している。なお、これら地域の中には、今後も企業が「選択と集中」を進める過程で、拠点の縮小や撤退を進めることを懸念する先も増えている（釧路、札幌、函館、青森、秋田、仙台、福島、甲府、松江、下関、高松、松山、高知の各支店）。

（２）最近の拠点整備の特徴：“国内回帰”、“都市圏回帰”、“拠点分散”

このところの特徴として、企業が従来に比べ、戦略上重要な生産拠点を積極的に国内に構える動きがみられる（＝“国内回帰”）。この背景には、生産技術の海外漏洩の回避、開発と生産の一体化の必要性、といった企業ニーズがあるように窺える。その上で、国内については、先端技術を用いる戦略製品の開発・生産や少量多品種な生産拠点、一方、海外については、コスト競争の激しい汎用品、大量生産や需要地での生産に適した製品の生産拠点、とそれぞれ“棲み分け”を進める先が増えている。

企業は、独自技術の外部流出を防止するため、コア技術のブラックボックス化や工場内部の非公開化などの対策を講じている（名古屋・大阪・大分支店「電気機械」、熊本支店「化学」）。

高い品質と信頼性を確保した製品を迅速に開発するに当たっては、生産部門との連携のほか、部品メーカーを開発・設計段階から巻き込むことが不可欠となっている（名古屋支店「輸送機械」、京都支店・調査統計局「電子部品」）。

<参考> 中国を中心とする海外展開についての考え方

海外展開を考える企業では、先の中国での一連のデモ等を受け、時期を含め進出計画を修正する先がなくもないが、多くは、海外拠点に求める機能を明確化した上で、今後も現地への進出が続くとみている。

先般の一連のデモ等を受けて、一部には、当面、生産移管を見合わせる先もある。また、一部の企業では、今後、生産拠点拡充の必要性に迫られた際に、中国以外のアジア地域への分散投資が進むとみている（秋田・松本支店「電子部品」、静岡支店「食料品」、大阪支店「電気機械」）。

かねて企業は、中国での事業拡大について、決済リスクや法整備の不備、電力の供給問題などに懸念を有している。ただ、将来の需要拡大や既に中国に進出した企業への部品供給の必要性などから、今後も中国での生産比率を高めていくとみている（福島支店「電気機械」、新潟支店「電子部品」、調査統計局「輸送機械」）。

また、企業は、市場ニーズの的確な把握から開発・生産、市場投入までのスピード化に迫られており、その観点から、大都市圏に拠点を選択する傾向も窺える(= “ 都市圏回帰 ”)。これには、企業が、各種インフラの充実、優秀な人材確保の面での優位性、大消費地との近接性、といった都市圏の利点を再評価していることも影響している。

最近では、市場が求める製品をいち早く提供することも、重要な付加価値の一つであるとの考えが強まっており、企業は生産拠点の建設、物流などさまざまな部分で “ スピード ” を重視している。この場合、本社との距離が近く、港湾、空港など交通網の整備が進む都市圏の利便性は高い(横浜支店「全般」、大阪支店「電気機械」、神戸支店「電子部品」、広島支店「一般機械」など)。

先端技術を用いた製品開発を行う上では、優秀な人材確保が不可欠となっている。こうした観点から、大学をはじめとする高等教育機関が多く、その卒業生も多数在籍する都市圏に研究開発拠点を構えることのメリットは大きい(横浜支店「全般」、金沢支店「電気機械」、大阪支店「一般機械」、調査統計局〈茨城県・埼玉県〉)。

消費者の嗜好の変化が速い状況下にあって、市場ニーズのきめ細かい把握には、開発拠点と市場が近接していることが望ましい。また、少量多品種かつ即納が求められる加工食品メーカーは、都市圏周辺に生産および物流拠点を構える傾向にある(神戸支店・調査統計局「食料品」、大阪支店「民間団体」)。

このところ企業では、災害時における安定的な供給体制の確立に向け、“ 拠点分散 ” を意識する先が増えている。

企業からは、地震や台風といった災害リスクを念頭に、地震等の確率や地盤も考慮した上で、進出先を判断したとの声が聞かれている。また、同時に、仮に自然災害が発生した場合でも、代替物流ルートが豊富といった点が評価される地域もみられる(札幌、福島、前橋、金沢、甲府、京都、広島、福岡、長崎、熊本などの各支店)。

(3) 地方自治体の企業誘致に向けた取り組み：企業 “ 誘致 ” ・ “ 留置 ” ・ “ 育成 ”

多くの地方自治体は、雇用や税収増加を企図して、企業誘致策を強化している。

自治体の具体的な施策をみると、企業の初期投資コストの軽減(税制優

遇措置、設備・雇用に係る補助金の交付、用地分譲価格の引下げなど）、規制緩和（緑地率の緩和、定期借地権制度の導入、特区の活用など）、行政側のアプローチ強化、サービスの向上（企業誘致専担者の増員や民間人の登用、官民の情報共有、首長のトップ・セールス、行政手続きのワンストップ化）に、大別・集約される（全支店、調査統計局）。

ただ、大企業・製造業を実際に誘致できる自治体は、限られている。このため、自治体によっては、雇用創出効果の期待できるコールセンターや公的機関の誘致などを積極化する先がみられている。また、企業誘致よりもむしろ、既存の出先企業や地場企業の流出回避に向け、言わば企業“留置”を重視した施策を打ち出す先もみられる。さらに、産学官連携などを進めつつ、ベンチャー企業や地域の特性に合った企業“育成”に努める自治体も増えている。

製造業の誘致が思うに任せない自治体では、雇用創出効果を期待して、さまざまな援助制度を講じつつ、通信・金融業界向けなどを対象に、コールセンターの誘致を積極化している（札幌、函館、仙台、金沢、松江、松山、高知、長崎、鹿児島、那覇の各支店）。

企業誘致が進まず、また人口減少に直面している地域では、PFI方式での公的機関の誘致に名乗りを上げる動きもみられる（松江、下関の各支店）。

一部の地域では、域外資本の企業誘致よりも、長い眼でみた地域経済の活性化や、厳しい財政事情のもとでの効率的な財政支出のあり方の観点から、地場企業の存続や育成、他地域への流出回避に向けた施策に注力していくべきではないか、との声も聞かれている（仙台、松江、高知の各支店）。

産学官の連携を進め、ベンチャー企業の育成を図る自治体や、地域固有の自然資源等を有効活用する観点で、アグリビジネス等の産業育成・集積を目指す動きもみられている（函館、福島、新潟、岡山、高知の各支店）。

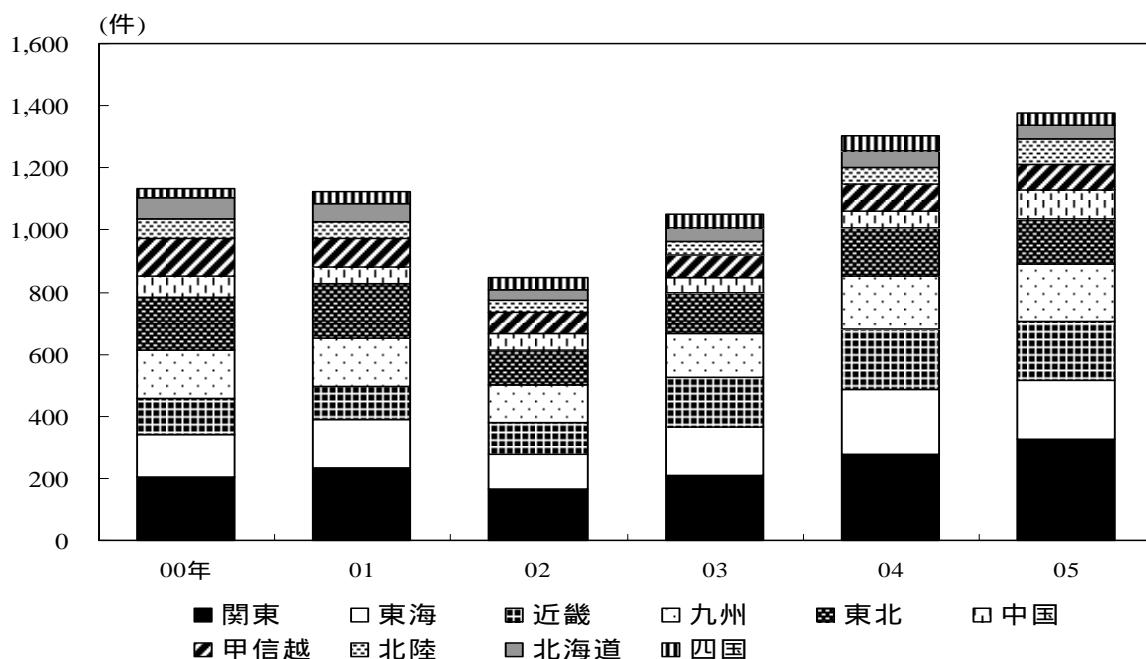
また、国際空港周辺や、元来、外国人を受け入れやすい環境が整備されている地域特性の活用や、補助制度の導入などにより、外資系企業の誘致を積極化する先もみられる（横浜、新潟、名古屋、京都、神戸の各支店、調査統計局<千葉県>）。このほか、企業の“都市圏回帰”の動きを捉えるため、研究拠点の誘致等を強化する動きもみられる（横浜、大阪、神戸の各支店）。

以 上

地域別工場立地件数

(参考図表)

(1) 地域別の工場立地件数



(2) 工場立地件数の地域別比率

(単位 : 件、比率、%)

90年代入り後の各5年間			直近3年			本年上期 (1,374)
90~94年 (2,567)	95~99年 (1,302)	00~04年 (1,091)	02年 (844)	03年 (1,052)	04年 (1,304)	
九州 15.4	東北 16.8	関東 20.0	関東 19.7	関東 19.9	関東 21.1	関東 23.7
東北 15.2	九州 16.3	東海 14.1	九州 14.3	近畿 15.1	東海 16.1	東海 13.8
関東 13.6	関東 14.4	東北 13.7	東北 13.3	東海 15.0	近畿 14.9	近畿 13.7
東海 11.1	東海 11.5	九州 13.6	東海 12.9	九州 13.1	九州 13.1	九州 13.7
甲信越 10.3	近畿 9.1	近畿 12.5	近畿 12.4	東北 12.6	東北 12.0	東北 10.6
近畿 8.2	甲信越 9.0	甲信越 8.1	甲信越 7.7	甲信越 6.8	甲信越 7.0	中国 6.4
中国 7.6	中国 6.4	中国 5.1	中国 6.4	中国 4.8	中国 4.0	甲信越 6.3
北陸 7.1	北陸 6.3	北海道 4.7	北陸 4.7	北海道 4.4	北陸 4.0	北陸 6.0
北海道 6.0	北海道 5.5	北陸 4.5	四国 4.4	四国 4.3	北海道 3.9	北海道 3.2
四国 5.5	四国 4.7	四国 3.7	北海道 4.1	北陸 4.0	四国 3.9	四国 2.6

- (注) 1. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、工場または事業場を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得した先を集計対象としている。
 2. 九州には沖縄を含む。北陸は富山・石川・福井の3県。東北は青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島県の6県。
 3. 上図表における05年は本年上期(1~6月)の年換算値。
 4. 下図表中の最上段のカッコ内計数は年換算した全国の合計。
 5. 下図表中で同順位の場合、敷地面積が広い方を優先した。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	14
東北	仙台支店	16
北陸	金沢支店	18
関東甲信越	調査統計局（本店）	20
東海	名古屋支店	22
近畿	大阪支店	24
中国	広島支店	26
四国	高松支店	28
九州・沖縄	福岡支店	30

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、横ばい圏内で推移している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、設備投資は増加しているが、個人消費、住宅投資は横ばいとなっている。また、公共投資は減少傾向にある。こうした中で、企業の生産は減少しているが、雇用環境は厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに概ね横ばい圏内で推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、横ばいとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は減少が続いている一方、貸家や分譲では札幌圏を中心に増加していることから、全体としては横ばいとなっている。

設備投資は、生産能力の増強や合理化等の動きを背景に増加している。

業種別にみると、非製造業は、小売での新規出店の一服などから減少しているものの、製造業は、輸送用機械、食料品を中心とする生産能力の増強や合理化投資から増加している。

個人消費は、横ばいとなっている。

大型小売店の売上高は、気温が高めに推移したことによる秋物衣料の不振などから、前年を下回っている。一方、耐久消費財については、乗用車販売は概ね横ばい圏内の動きとなっているものの、家電販売は薄型テレビを中心に堅調な地合いが続いている。

この間、来道者数をみると、前年並みで推移している。

2．生産

企業の生産は、減少している。

主要業種別にみると、鉄鋼、自動車部品では受注好調を背景に、紙・パルプでは新聞の増頁対応やカタログ・パンフレット向けを中心に、いずれも高めの操業となっている。一方、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移しているほか、IT関連分野での在庫調整の影響等が残る電子部品などでは生産水準が低下している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢については、情報通信業、医療・福祉を中心とした新規求人の増加等から、厳しい状況ながらも改善の動きが続いており、完全失業率も低下傾向にある。

賃金は、所定外労働時間の増加等から、下げ止まりつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、ガソリン・灯油価格が上昇している一方で、食料（除く生鮮食品）が前年を下回って推移していることから、前年並みの水準となっている。

5．企業倒産

企業倒産は、全体としては落ち着いた状況にあるが、低水準であった前年の反動等から、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金が概ね横ばい圏内で推移する中、個人預金が流動性、定期性いずれも堅調なことから、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人向けが増加しているほか、法人向けについても金融機関の積極的な融資スタンス等を背景に減少幅が縮小していることなどから、全体として前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利については、概ね横ばい圏内で推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、地域、業種、企業間の格差を伴いつつも、緩やかに持ち直しつつある。

すなわち、生産がIT関連分野を中心に回復に向けた動きがみられているほか、雇用情勢も振れを伴いつつも緩やかな改善傾向にあるなど、他地域回復の波及がみられている。また、企業収益は増益基調にあり、設備投資も3年連続の増加計画となっている。この間、個人消費は、浮揚感に乏しいながらも徐々に底堅さが窺われつつある。一方、公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内で推移している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体等の予算規模縮小が続いていることを背景に、均してみれば減少傾向にある。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

新設住宅着工戸数をみると、多くの都市部において貸家や分譲住宅の供給増加がみられるものの、全体としては概ね横ばい圏内で推移している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

2005年度の設備投資計画（東北地区企業短期経済観測調査＜2005年9月調査＞）は、製造業における能力増強、高付加価値・次世代製品への投資を中心に、3年連続で前年を上回る計画となっている。

個人消費は、浮揚感に乏しいながらも、徐々に底堅さが窺われつつある。

家電販売をみると、デジタル家電（薄型テレビ、DVDレコーダー）や高付加価値白物家電が好調な販売をみせているほか、乗用車販売も小型車・軽自動車の販売好調から底堅く推移している。また、大型小売店の販売動向も、主力の衣料品の動きが鈍いなど、低調の域を脱していないが、基調的には前年比マイナス幅を縮小させつつある。

2. 生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、IT関連分野で回復に向けた動きがみられているほか、輸送機械でも先行きにかけて増産が見込まれている。

主要業種別にみると、電気機械では、国内需要が旺盛な薄型テレビ向けなどの電子部品・デバイスが高操業となっているほか、海外向け携帯電話部品などにも持ち直しの動きがみられている。輸送機械は、自動車向け部品が堅調な内外需要を背景に高操業を続けているほか、完成車も先行きにかけて設備立ち上りに伴う増産が見込まれている。また、自動車向け鉄鋼製品や冷凍・レトルト食品等一部食料品が高水準で推移しているほか、紙・パも堅調な生産を続けている。一方、窯業・土石、木材・木製品、繊維等では総じて低操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は振れを伴いながらも緩やかに上昇しており、労働需給は、全体としては緩やかな改善傾向にある。

所得は、常用労働者数の減少に加え、パートタイム労働者比率が上昇していることを背景に、名目賃金の前年割れが続いていることから、全体として低調に推移している。

4. 物価

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を下回っている。

品目別にみると、原油価格の上昇からガソリンや灯油などが前年を上回っている一方、家賃や食料（除く生鮮食品）が前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数が建設業を中心に前年を上回っているほか、負債総額も大口倒産の影響もあり、前年を大きく上回っている。

6. 金融情勢

預金動向は、個人預金が高水準であるものの、法人預金や公金預金が減少しているため、全体としては小幅ながら前年割れが続いている。

貸出動向は、法人向けが資金需要の低迷から低調に推移しているほか、個人向けも住宅ローンの増勢が鈍化しているものの、地公体向けが増加していることから、全体としては前年を幾分上回っている。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要面をみると、当地企業の設備投資計画は、一段と上方修正され、高水準の前年を上回る計画にあるほか、輸出も、一般機械、電気機械を中心に、ここにきて、前年比プラス幅を拡大している。また、個人消費も持ち直し傾向をたどっている。この間、公共投資、住宅投資は前年を下回っている。

当地製造業の生産動向をみると、一般機械が増勢を持続しているほか、主力の電気機械も、海外セットメーカーの在庫調整完了に伴い、デジタル家電関連や携帯電話関連の部品を中心に増加に転じており、全体としても増加基調に転じている。

雇用・所得面をみると、有効求人倍率が14か月連続で1倍を超えているほか、当地企業の夏季賞与も前年を上回るなど、引き続き改善傾向をたどっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を下回っている。

7～9月の公共工事請負金額をみると、国・県の発注減少から、前年を下回っている。

住宅投資は、前年を下回っている。

7～8月の新設住宅着工戸数をみると、分譲は大幅に増加したものの、ウエイトの高い持家、貸家が減少したことから、全体では前年を下回っている。

設備投資をみると、2005年度計画はここにきて一段と上方修正され、高水準の前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直し傾向をたどっている。

百貨店・スーパーの販売は、主力の衣料品を中心に持ち直し傾向にあるほか、家電も好調な販売地合いを継続していることに加え、乗用車販売も、秋口以降本格化する新型車投入効果に期待を強めているなど、全体として持ち直し傾向をたどっている。

2. 生産

製造業の生産（鉱工業生産）をみると、繊維・金属製品は弱含んでいるものの、一般機械が旺盛な内外需に支えられ増勢を持続しているほか、主力の電気機械も、海外セットメーカーの在庫調整完了に伴い、デジタル家電関連部品や携帯電話関連部品を中心に増加に転じており、全体としても増加基調に転じている。

主要業種別にみると、一般機械については、主力の建設機械やプレス機械を中心に増勢を持続しているほか、化学も主力の医薬品を中心に緩やかに増加している。また、主力の電気機械は、海外セットメーカーの在庫調整が完了する中、デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品の需要回復に伴い、増加基調に転じている。この間、鉄鋼・非鉄は高水準横ばいで推移している。一方、繊維は、衣料品（定番品）が国内・海外市場における安価な中国製品との競合等を背景に、また、金属製品（アルミ建材）も主力の住宅向けの売上鈍化に伴い、弱含みで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、8月の有効求人倍率は、1.11倍と14か月連続で1倍を上回ったほか、6～7月の常用労働者数も前年を幾分上回って推移するなど、引き続き改善傾向をたどっている。

賃金は、当地企業の夏季賞与が、前年を上回っており、総じて改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、前年に比べわずかながら上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、7～9月は発生件数、負債総額ともに前年を下回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、公金預金は前年を上回っているものの、個人預金が他の預かり資産（個人向け国債、投信等）へのシフト等に伴い前年を下回っていることから、全体でも前年を幾分下回っている。

貸出動向をみると、個人向け、地公体向けは引き続き増加しているものの、法人向けが前年を下回ったことから、全体でも前年をわずかに下回っている。なお、法人向けの資金需要については、幾分持ち直している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、公共投資は引き続き減少基調にあるが、住宅投資は緩やかに増加している。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加を続けている。雇用情勢が改善している中、雇用者所得も緩やかに増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調としては減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、大型案件に伴い一時的に増加した後、再び減少に転じている。なお、新潟では、災害復旧工事を中心に引き続き増加している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

新設住宅着工戸数をみると、分譲がこのところ増加しているほか、貸家もごく緩やかな増加傾向にある。一方、持家は減少基調にある。

この間、新潟では、被災住宅の建替えなどから増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として増加を続けている。

業種別にみると、製造業は、素材、加工業種ともに能力増強や研究開発に向けた投資を計画している。また、非製造業でも、卸小売業で新規出店が続くほか、運輸業やリース業等でも投資を積み増す動きがみられている。

個人消費は、底堅く推移している。

最近の各種指標をみると、乗用車新車登録台数は高い伸びをみせた4～6月の反動がみられるものの、家電販売は増加傾向が続いている。また、百貨店・スーパー売上高も持ち直しの兆しがみられる。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善を続けている。

2．生産

鉱工業生産は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械が減少している一方、電子部品・デバイス、電気機械、一般機械は、IT関連財の在庫調整がほぼ一巡するもとの増加している。この間、素材業種の多くは、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、総じてみると改善している。

有効求人倍率は、新規求人数が建設業や卸小売業を中心に増加していることから、上昇を続けている。また、完全失業率も緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、電気・電話料金の引き下げ等から、前年比小幅のマイナスが続いている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、倒産件数、負債総額ともに、落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、企業のキャッシュフロー改善が続く中で、残高前年比の伸び率が他地域をやや上回っている。

貸出動向をみると、企業の借入返済テンポがやや緩やかになっていることを映じて、残高前年比マイナス幅は幾分縮小している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、基調として回復を続けている。

すなわち、公共投資は基調として緩やかに減少しているが、設備投資が着実な増加を続けているほか、住宅投資も増加している。また、個人消費も緩やかに回復しつつある。この間、輸出は海外経済の成長を背景に基調として増加している。こうした中、生産は、持ち直しており、雇用・所得も改善している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、基調として緩やかに減少している。

住宅投資は増加している。新設住宅着工戸数をみると、分譲（戸建）が底堅く推移しているほか、貸家、分譲（マンション）が堅調に推移している。また、持家は横ばい圏内で推移している。

設備投資は着実な増加を続けている。製造業では、自動車、一般機械、電機、鉄鋼等で増加している。非製造業では、電力、情報通信、卸売等で前向きな取り組みがみられている。

個人消費は緩やかに回復しつつある。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は新店効果、万博効果もあって緩やかに回復しつつあるほか、家電販売もデジタル家電の好調等を背景に堅調に推移している。また、乗用車販売台数も基調としては持ち直している。この間、旅行取扱高は横ばい圏内で推移している。

2．生産

輸出は海外経済の成長を背景に基調として増加している。品目別にみると、自動車・同部品、二輪車・同部品、ICパッケージが基調として増加しているほか、工作機械も緩やかに増加している。

生産（鋳工業生産）は持ち直している。主要業種別にみると、自動車・同部品、二輪車・同部品が輸出の好調を主因に、鋼板・特殊鋼、化学製品も堅調な需要を背景に、高操業を継続している。また、工作機械が堅調な需要を背景に生産水準を引き上げているほか、電子部品・デバイスも増加基調で推移している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

雇用者所得は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、改善している。

4．物価

消費者物価は総じて弱めの動きを続けている。

5．企業倒産

企業倒産は、一部飲食店等サービス業や建設業の倒産がみられたものの、全体としては落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加基調で推移しているほか、個人預金も緩やかな伸びを維持していることから、前年比+1%を上回って推移している。

貸出動向をみると、設備資金需要に広がりが見られるほか、売上の増加に伴い運転資金需要が緩やかに回復する中、金融機関がクイックローンや低利ファンドを供給するなど貸出の増加に一段と注力しているため、このところ、前年比+1%台に伸びを高めている。この間、貸出金利をみると、金融機関の積極的な貸出スタンスを背景に、低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかな拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済が拡大を続けるもとで、増加している。設備投資は、企業収益の改善を背景に、引き続き増加している。また、雇用情勢も緩やかに改善しており、そのもとで個人消費は全体として緩やかに増加している。他方、住宅投資は緩やかに増加しており、公共投資は基調として減少傾向にある。こうした需要動向を反映して、生産は増加に転じている。この間、企業の業況感は小幅の改善がみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調としては減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部に大型工事や災害復旧工事がみられるが、国、地方自治体とも緊縮姿勢を続けるもとで、基調としては減少傾向にある。

住宅投資は、緩やかに増加している。

持家は緩やかに減少する一方、分譲と貸家は増加している。

設備投資は、引き続き増加している。

すなわち、製造業は、維持・更新投資や生産能力増強投資の広がりから、非製造業は、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、全体として緩やかに増加している。

スーパー売上高はやや弱めの動きが続いているものの、百貨店売上高は緩やかに増加している。また、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電やパソコン、高付加価値の白物家電などを中心に増勢が強まっているほか、乗用車販売も、新型車を中心に基調としては堅調に推移している。この間、旅行取扱高は増勢が一服している。

2．生産

生産は、増加に転じている。

主要業種別にみると、一般機械や化学は、堅調に推移している。鉄鋼は、自動車向け薄板などでフル操業が続く一方、建設用鋼材の一部では、市況の軟化を受けて減産を続ける動きがみられる。この間、電子部品は、調整色が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

なお、輸出については、NIEs向けや欧州向けなど一部に弱さがみられるが、中国向けが電気機器関連部材・機械類を中心に持ち直しているほか、米国向けが電気機器・機械類を中心に引き続き増加していることから、全体として増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、企業の人員過剰感が払拭される中で、有効求人倍率が小幅上昇を続けているなど、緩やかに改善している。

雇用者所得は、増加に転じている。

4．物価

大阪市消費者物価（除く生鮮食品）は、サービスや公共料金の下落を受けて、前年割れが続いている。

5．企業倒産

企業倒産件数は、景気が緩やかに拡大しているもとで、企業金融を巡る環境が総じて緩和の方向にあることなどから、落ち着いた動きとなっている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかな増加を続けている。

貸出動向をみると、全体としては緩やかな減少が続いているが、地域銀行および信用金庫を合わせてみると、住宅ローンや不動産関連貸出を中心に増加傾向となっている。この間、企業向け貸出に関しては、金融機関は、金利面での弾力的な運用に加え、営業拠点の展開や融資の商品性に工夫を凝らしつつ、案件の掘り起こしに注力している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、公共投資は減少傾向にあり、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。一方、雇用・所得環境は全体として改善の動きが続いており、個人消費は持ち直しているほか、設備投資は増加傾向にある。こうした中、生産は持ち直している。この間、企業の業況感は、製造業が改善した一方、非製造業がやや悪化している。なお、地区別にみると、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）では緩やかな回復が続く一方、減少傾向にある公共投資の経済全体に占める割合が高い山陰地区（鳥取県、島根県）では回復が遅れ、このところやや弱含んでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心に投資的経費の圧縮スタンスが続いていることなどから、減少傾向にある。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家が遊休不動産の活用等から増加している一方、分譲がマンション用地の不足から減少している。

設備投資は、増加傾向にある。

9月短観（中国地区）における2005年度設備投資計画（全産業）をみると、能力増強投資や営業拠点の整備・拡充に取り組む先が増えてきていることから、前年度を+6.6%上回っており、全体として増加傾向にある。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店販売額は減少を続けているものの、衣料品等では明るさがみられている。また、家電販売は、薄型テレビや白物家電を中心に堅調であるほか、乗用車新車登録台数も新型車投入効果の継続等から前年を上回っている。

2. 生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、化学、一般機械では国内外における需要好調から、それぞれ高水準の生産を続けている。また、電気機械ではIT関連分野における在庫調整の一巡から生産水準が徐々に回復してきているほか、自動車では新型車投入効果等から輸出向けを中心に生産水準が高まっている。一方、鉄鋼は輸出向け汎用品を中心に生産水準が低下しているほか、繊維等その他製造業では生産拠点の海外移転等から低水準の操業が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善の動きが続いている。すなわち、有効求人倍率は、派遣・請負などのサービス業や一部製造業等からの求人増加等から、緩やかな上昇傾向にある。この間、失業率は、緩やかな低下傾向にある。

地区別にみると、山陽地区では、有効求人倍率が1倍を上回って推移するなど改善の動きが続いている一方、山陰地区では、一進一退の動きとなっている。

賃金は、企業収益の増加やリストラの一巡などを背景に、下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、通信費などが前年を下回っているものの、原油価格の値上りからガソリンやガス料金などが前年を上回っており、全体としては前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、大型案件の発生により負債総額は前年を上回っているが、件数では前年を下回って推移しており、基調としては落ち着いた状態で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。個人が堅調に推移しているほか、法人も足もと前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年並みとなっている。法人向けが資金需要の乏しさから低調に推移している一方、個人向けは住宅ローンを主体に堅調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、一部での増勢一服感が薄らいでいる中、基調として緩やかな持ち直しの動きを続けている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向をたどっている。一方、企業の生産活動は、IT関連分野での在庫調整が進捗するもとで、緩やかに持ち直している。また、域内の設備投資は、製造業を中心に高水準の企業収益を背景として、回復傾向を続けている。雇用・所得環境での改善が進むもとで、個人消費は、強弱入り混じりながらも底堅く推移している。この間、企業の業況感は、原油高等を受けて、わずかながら慎重化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調として減少傾向をたどっている。

公共工事請負金額は、一部地域で災害復旧関連工事の発注が続いているものの、予算規模が縮小する中、基調として減少傾向をたどっている。

住宅投資は、地域や利用関係（持家、貸家、分譲等）別の格差はみられるものの、全体として概ね横ばい圏内で推移している。

設備投資は、製造業を中心に回復傾向を続けている。

製造業では、輸送用機械、食料品、電気機械、紙・パルプ等での能力増強投資や研究開発投資を背景に3年連続で前年度を上回る計画である。非製造業は、小売等における新規出店やリニューアルのほか、情報通信での地上波デジタル化対応投資もあり、前年度に比べて減少率が縮小している。

個人消費は、強弱入り混じりながらも、全体としては、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、衣料品などを中心に、全体として回復の兆しがみられる。家電販売も、デジタル家電（薄型テレビ、DVDレコーダー）が堅調に推移しているほか、一部地域では、白物家電にも動意がみられる。一方、乗用車販売は、新型車投入効果の一巡などから、足もと前年を下回っている。なお、観光面をみると、愛知万博の影響もあって、一部地域で不冴えな状況が続いているものの、各種イベント効果等により、入込客数が底堅い先もみられている。

2．生産

製造業の生産（鉱工業生産）は、IT関連分野での在庫調整が進捗するもとで、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、外需関連では、建設用クレーン、外航船、農業用機械、化学繊維原料、銃砲が好調に推移しているほか、半導体、液晶表示装置・同部品も回復の動きがみられる。コンデンサ用絶縁紙、無機化学（電子部品）は生産水準を緩やかに引き上げている。

内需関連では、冷凍食品、自動車用部品（ベアリング）自動車製造用機械、鉄鋼製造用機械、建設用機械が好調に推移しているほか、災害復旧工事の発注に伴って土木資材関連も持ち直している。一方、衣料用繊維製品、船用クレーン、棒鋼等は、低操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の雇用過剰感が払拭されつつある中、有効求人倍率は上昇傾向にあるほか、完全失業率も低下を続けているなど、地域による格差を残しつつも、全体として緩やかな改善基調をたどっている。

賃金は、一部地域において現金給与総額が前年を上回る動きもみられる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

費目別にみると、耐久消費財（家電製品等）電話料金などの値下がりが続いている一方、家賃、ガソリン等が上昇している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、景気の持ち直しから、倒産件数が減少傾向にあり、全体として落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金は、概ね前年並みの水準で推移している。

貸出は、海運など一部業種向けを除き、企業向け貸出が総じて弱めの動きを続けているものの、住宅ローンが堅調なことから、全体としては前年並みで推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

輸出は引き続き増加を続け、設備投資も製造業を中心に増加している。また、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかに持ち直しているほか、住宅投資も堅調に推移している。一方、公共投資は引き続き減少傾向にある。この間、生産はこのところ幾分減少している。

こうした中、企業の業況感をみると、製造業、非製造業ともに改善している。

先行きについては、設備投資や個人消費が増加する中で、生産も徐々に持ち直していくとみられることから、緩やかな回復傾向をたどるとみられる。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で九州新幹線工事や東九州自動車道等の発注がみられたものの、国や地方自治体の関係予算が減少していることから、全体としては引き続き前年割れで推移している。

住宅投資は、堅調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は弱含んでいるが、貸家は進出企業の従業員向けを中心に引き続き増加している。分譲マンションは、前年の大量着工の反動から前年割れとなったものの、高水準の着工が続いている。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

2005年度設備投資計画をみると、製造業では、電気機械において投資案件を一部先送りする動きもみられるが、輸送用機械が製造拠点の拡大・増強対応を目的に積極的な投資を計画しているため、全体としては高水準の前年をさらに上回っている。一方、非製造業では、前年をやや下回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店売上高は、紳士・婦人服に加え、身の回り品や食料品なども好調だったことから引き続き前年を上回って推移している。また、家電販売高は、高付加価値・新機能製品を中心に、薄型テレビや冷蔵庫、洗濯機等の販売が好調に推移しているほか、旅行取扱高も国内旅行を中心に堅調にある。一方、スー

パー売上高は総じてみれば弱い動きを続けているほか、乗用車新車登録台数も、新型車投入前の買い控えの動きもあって前年を下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、このところ幾分減少している。

主要業種別にみると、輸送機械は、自動車の一部車種で伸び悩んでいるものの、総じてみると高操業を続けている。船舶は国内外からの好調な受注を反映し、引き続き高水準の生産を維持している。電子部品・デバイスのうち半導体素子や集積回路では、車載向け等高付加価値品はフル操業を続けているが、汎用品は受注回復の遅れから生産は横ばい圏内で推移している。一方、一般機械では、液晶製造関連製品は受注が持ち直してきているものの、半導体製造装置では引き続き減産の動きが続いている。鉄鋼では、自動車や船舶向け等の高級鋼材は高水準での操業を続けている一方、汎用品は市況対策もあって減産に踏み切っている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。

新規求人数が幅広い業種で増加基調にあることから、有効求人倍率は緩やかに上昇している。また、常用労働者数も減少傾向に歯止めがかかりつつある。

雇用者所得をみると、現金給与総額は前年並みの水準まで改善してきている。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食料品）をみると、原油高の影響でガソリンなど石油関連商品の価格が上昇したものの、米価の下落や電気・電話料金の引き下げの影響もあって、前年をやや下回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、金額とも前年を上回ったが、基調としては引き続き落ち着いた状況にある。

6．金融情勢

預金動向をみると、流動性預金を中心に前年水準を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年並みの水準で推移している。運転資金は、依然として低調となっている一方、設備資金は、業種等に広がりは見られないが、引き続き医療・福祉施設向けやアパート・マンション向けに動意がみられる。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は10月14日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. P48に地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.6	3.2	1.2	2.2	2.4	2.2	2.8	0.9	0.6	2.2
2003年	6.3	4.1	2.8	3.4	2.0	2.3	3.4	2.6	3.6	3.2
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2004/1Q	5.7	2.3	0.1	2.0	1.8	2.0	1.7	1.7	3.0	2.2
2Q	5.6	4.4	1.9	3.9	3.6	2.8	4.7	3.9	5.3	3.9
3Q	3.7	3.2	2.7	2.6	3.3	4.0	4.2	3.2	5.6	3.4
4Q	5.2	4.6	3.2	5.0	2.7	4.1	4.7	2.4	5.4	4.5
2005/1Q	4.6	4.8	3.8	3.9	3.8	3.6	4.2	2.9	5.1	4.0
2Q	3.3	3.8	4.3	2.5	1.3	2.0	2.0	2.3	2.9	2.4
2004/ 7	2.3	1.0	1.9	0.5	2.4	2.5	1.8	1.3	3.4	1.5
8	5.8	4.5	4.2	4.6	5.5	5.4	6.2	4.1	9.3	5.4
9	3.1	4.1	2.2	3.0	2.0	4.5	4.9	4.4	4.3	3.5
10	3.8	4.2	4.1	3.9	2.5	4.5	5.1	2.2	6.9	4.2
11	8.2	6.5	2.6	6.2	2.9	4.0	4.9	2.9	5.0	5.3
12	4.0	3.5	3.0	4.8	2.8	3.9	4.2	2.1	4.6	4.2
2005/ 1	2.7	2.7	2.6	1.0	2.2	0.4	1.6	0.9	1.4	1.2
2	7.4	6.5	2.6	7.8	4.2	5.8	5.3	5.5	7.2	6.7
3	4.0	5.5	6.5	3.4	5.3	4.9	6.1	4.6	7.2	4.5
4	2.0	3.4	4.6	2.2	2.2	2.3	2.2	1.7	2.9	2.3
5	5.0	3.8	3.6	2.9	0.8	3.4	3.0	4.0	3.4	3.1
6	2.9	4.1	4.6	2.4	1.1	0.3	0.9	1.1	2.3	1.9
7	3.2	3.1	2.8	1.4	0.9	1.9	2.1	0.9	1.3	1.7
8	4.5	4.6	3.0	3.4	1.2	2.5	2.9	3.2	0.9	3.0

(注) 8月の北陸、東海は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.6	0.6	8.0	0.6	0.5	2.8	4.1	2.3	6.6	1.4
2003年	0.4	0.2	2.6	1.3	0.5	2.0	3.4	1.4	1.2	1.2
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2004/1Q	2.3	0.9	1.7	0.5	0.2	0.3	1.8	0.4	0.7	0.5
2Q	4.3	1.8	2.2	1.9	0.8	0.7	3.7	2.5	2.4	1.8
3Q	1.7	1.2	1.8	0.6	4.5	2.1	2.9	2.1	3.8	0.9
4Q	2.8	2.1	0.7	3.0	6.6	2.4	2.9	1.5	4.1	2.0
2005/1Q	2.9	2.4	0.5	1.7	3.0	1.8	2.5	2.8	3.8	1.6
2Q	0.9	2.1	1.1	0.7	6.4	1.0	1.1	2.0	1.8	0.4
2004/ 7	0.6	1.1	2.1	1.2	4.4	1.1	1.3	0.3	1.2	0.6
8	3.7	2.8	0.6	2.5	2.3	3.1	4.7	3.0	7.5	2.8
9	0.8	1.9	2.6	1.0	7.1	2.2	3.0	3.2	3.0	0.8
10	1.2	1.4	0.3	1.7	6.7	2.9	3.0	1.4	5.6	1.6
11	5.4	3.5	1.4	4.4	5.8	2.1	2.7	2.1	3.8	2.8
12	2.0	1.6	0.3	2.9	7.2	2.3	2.9	1.0	3.1	1.8
2005/ 1	0.8	0.5	0.3	1.3	4.0	1.8	0.5	0.7	0.9	1.4
2	5.8	3.9	1.0	5.4	2.8	3.8	3.4	5.6	6.3	4.1
3	2.5	3.2	2.9	1.5	1.9	3.9	5.1	4.1	6.6	2.5
4	0.0	1.7	1.9	0.4	5.2	2.1	1.3	1.8	1.8	0.5
5	1.7	2.0	0.2	0.9	7.1	1.8	1.5	3.2	1.9	0.6
6	1.0	2.6	1.3	0.9	7.0	0.8	0.3	1.0	1.5	0.0
7	2.1	2.2	3.1	0.1	2.2	1.1	1.3	0.3	0.1	0.4
8	3.3	2.6	3.1	1.7	2.5	1.4	2.6	2.2	0.8	1.3

(注) 8月の北陸、東海は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.3	3.2	1.4	1.7	2.5	2.3	4.6	1.6	1.9
2003年	2.1	2.3	2.3	2.7	2.7	1.1	3.3	1.4	2.3
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2004/1Q	1.9	1.5	1.9	3.0	2.8	0.4	5.8	1.2	2.1
2Q	3.1	1.2	1.6	0.8	1.8	0.3	0.7	1.1	1.4
3Q	2.6	2.5	1.0	1.7	0.2	3.2	0.9	0.0	1.1
4Q	1.5	1.1	1.3	0.3	1.5	1.1	0.5	0.9	1.1
2005/1Q	2.9	2.5	2.1	1.9	2.1	0.8	0.5	2.2	2.1
2Q	2.8	1.7	1.8	0.5	1.7	0.5	1.0	1.2	1.5
2004/ 7	6.6	7.9	6.7	8.3	4.9	8.9	5.8	3.9	6.5
8	1.6	0.7	1.2	0.7	2.1	0.1	1.2	2.3	1.0
9	0.3	1.2	2.4	2.2	3.4	1.0	1.4	1.5	2.1
10	1.0	1.1	1.6	0.1	1.5	1.8	1.4	0.7	1.1
11	2.4	1.6	1.2	0.9	1.6	0.4	2.0	1.7	1.3
12	1.1	0.5	1.1	0.2	1.4	1.1	0.9	0.4	0.9
2005/ 1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.0	0.1	0.6	1.5	1.9
2	3.3	2.8	2.7	3.3	3.0	1.7	1.1	2.8	2.8
3	3.3	2.6	1.4	0.4	1.5	0.8	0.0	2.3	1.5
4	3.2	1.4	1.0	0.4	1.9	0.2	0.9	1.4	1.2
5	3.5	2.4	2.4	0.7	2.2	0.2	2.6	1.5	2.0
6	1.8	1.4	2.1	0.5	1.2	1.2	0.4	0.7	1.4
7	4.8	4.6	5.8	3.4	4.0	3.6	4.1	3.7	4.9
8	2.9	1.0	1.4	0.3	1.4	1.7	1.7	2.3	1.4

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(再掲)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2002年	0.3	1.6	1.4	1.3	3.8	2.2	2.3	4.7	2.0	2.9
2003年	0.3	0.7	0.8	3.9	1.6	3.2	1.7	5.6	1.7	1.3
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2004/1Q	0.4	1.2	1.7	3.7	2.4	4.4	0.1	4.0	2.2	1.2
2Q	1.2	1.2	1.4	5.4	2.3	3.9	7.1	3.3	2.1	2.5
3Q	4.3	5.3	3.7	6.5	3.0	6.6	11.6	4.0	4.3	5.8
4Q	0.1	6.5	1.1	3.2	2.0	3.7	12.6	2.8	2.1	2.4
2005/1Q	1.9	5.9	0.4	1.0	0.4	1.1	12.1	0.6	0.5	0.2
2Q	0.9	7.8	0.6	3.1	1.8	4.1	13.6	3.2	1.9	0.9
2004/ 7	8.4	10.8	9.7	12.8	8.5	12.5	13.5	8.3	9.9	13.2
8	3.4	3.5	1.7	5.2	0.8	3.7	10.5	1.8	2.3	3.4
9	1.0	1.5	0.2	1.7	0.3	3.7	11.0	2.0	0.6	1.0
10	0.6	5.6	0.7	4.1	1.9	4.5	14.1	2.8	2.1	2.5
11	0.7	6.1	1.4	3.1	1.9	3.1	10.7	2.3	2.1	1.8
12	0.5	7.7	1.2	2.5	2.1	3.3	12.9	3.1	2.2	2.8
2005/ 1	0.5	6.8	0.1	1.3	1.5	2.5	13.8	2.1	1.3	0.3
2	4.1	3.6	2.8	1.7	2.2	1.6	9.6	1.3	1.9	2.7
3	1.3	7.1	1.2	3.0	1.6	2.1	12.7	0.9	1.9	1.5
4	1.4	8.2	1.4	3.5	1.8	3.6	14.6	2.5	2.3	2.4
5	1.8	6.8	0.1	2.8	1.2	3.8	11.5	2.5	1.3	0.2
6	0.3	8.6	0.4	3.0	2.4	4.9	14.8	4.8	2.2	0.6
7	3.0	4.4	3.4	2.1	0.4	0.3	10.2	1.9	1.1	2.1
8	1.1	8.5	1.0	3.8	1.8	1.2	7.5	3.1	2.0	n.a

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	2.0	2.5	0.8	0.2	1.9	1.2	0.6	0.9	1.0	0.0
2003年	1.7	1.6	2.7	1.6	3.0	1.2	2.7	2.6	0.1	1.7
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2004/1Q	3.4	0.3	2.0	2.1	2.6	3.7	1.0	2.9	2.0	1.8
2Q	4.5	2.8	4.4	3.1	3.2	3.3	3.6	2.9	3.3	3.3
3Q	0.4	1.1	6.7	3.4	2.7	1.6	3.9	6.8	0.5	2.3
4Q	0.8	1.0	4.0	1.8	3.9	5.8	4.0	11.5	2.1	3.2
2005/1Q	3.7	3.0	1.9	1.2	0.5	2.0	0.1	2.2	1.5	1.3
2Q	4.4	5.5	8.2	9.4	8.3	9.7	7.6	7.5	8.0	8.4
2004/ 7	0.7	1.7	3.2	2.0	2.5	1.8	0.1	2.3	1.1	1.2
8	1.2	1.9	15.8	4.7	5.4	4.5	6.2	4.6	0.2	4.3
9	1.2	2.3	4.7	3.9	1.1	0.3	6.3	12.3	0.1	2.2
10	6.3	7.3	7.0	6.6	4.8	3.3	3.1	9.7	8.4	5.3
11	8.9	8.7	9.7	7.4	10.2	14.3	11.1	15.2	8.5	9.7
12	0.0	2.3	11.6	4.8	6.4	6.9	4.7	9.7	6.7	5.6
2005/ 1	0.7	0.4	4.6	1.1	1.8	2.1	1.0	3.2	1.5	1.2
2	3.7	2.5	3.3	1.4	3.3	1.2	1.2	3.5	0.9	0.4
3	5.2	4.3	2.9	1.2	0.3	2.5	0.4	5.4	2.0	1.9
4	4.4	3.6	11.2	10.2	10.9	10.1	8.8	9.3	6.7	9.0
5	4.7	7.2	5.4	8.4	7.3	8.9	8.5	10.1	7.1	7.9
6	4.2	5.7	8.1	9.7	7.2	10.1	6.0	4.0	9.8	8.3
7	5.4	1.4	5.8	2.0	1.6	1.6	0.9	4.6	2.9	2.1
8	0.2	0.1	6.2	0.6	1.9	0.1	1.0	1.9	3.0	0.3

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	4.7	4.4	1.2	0.4	1.1	2.2	0.1	0.8	0.4	0.9
2003年	2.4	1.3	3.1	1.6	3.4	1.1	2.2	4.8	1.0	1.9
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2004/1Q	7.4	4.7	6.9	1.1	1.9	1.1	3.6	3.4	3.8	2.1
2Q	7.2	7.7	9.7	6.0	6.9	6.1	6.8	6.2	9.2	6.8
3Q	0.1	1.4	5.4	2.5	2.7	2.0	4.5	8.1	2.7	1.9
4Q	2.3	3.3	5.1	1.9	4.7	7.2	5.7	16.5	1.4	3.9
2005/1Q	2.7	2.6	0.1	0.2	2.2	1.7	1.9	0.3	1.1	0.3
2Q	5.3	5.4	9.1	9.7	8.8	10.6	8.9	7.0	10.5	9.1
2004/ 7	2.0	4.1	1.4	0.2	2.6	2.3	0.5	2.8	4.4	0.2
8	0.0	5.5	17.4	5.3	5.7	5.6	5.6	3.8	1.8	4.8
9	1.7	2.8	4.9	3.1	0.9	0.5	7.5	15.6	1.6	1.8
10	4.6	3.9	3.8	6.2	3.0	0.9	0.0	18.4	8.9	3.8
11	12.5	12.1	10.3	7.5	11.4	15.5	13.5	20.0	7.8	10.6
12	0.9	2.0	10.5	4.5	5.6	7.2	3.9	11.1	5.5	5.1
2005/ 1	2.4	2.2	4.7	0.7	2.2	2.2	1.7	0.2	3.1	1.4
2	4.2	2.5	0.1	0.1	5.0	0.4	2.5	3.5	0.9	0.6
3	3.7	2.9	1.3	0.1	2.6	2.3	3.3	2.8	0.3	0.3
4	7.6	4.2	16.3	12.5	14.7	14.8	12.4	12.0	12.3	12.3
5	6.1	6.1	5.0	6.8	5.3	7.9	8.2	7.8	8.2	6.8
6	2.9	5.8	7.5	10.0	7.6	9.7	6.8	2.8	11.1	8.6
7	9.8	3.5	4.8	3.4	4.4	5.1	2.3	9.7	6.5	4.5
8	2.2	5.2	10.2	3.0	6.0	2.6	3.1	7.0	1.8	3.7

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	1.2	6.4	6.0	0.3	5.5	2.1	5.5	0.4	2.3	1.9
2003年	3.4	8.4	1.6	2.7	0.2	0.7	0.7	1.6	1.4	0.8
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2004/1Q	12.7	6.4	3.1	13.7	1.9	3.1	2.0	2.8	3.7	5.4
2Q	6.3	0.7	2.7	3.9	7.0	4.9	2.1	13.6	1.0	3.7
3Q	5.0	0.4	2.9	9.5	6.7	6.5	29.9	9.2	17.5	9.4
4Q	9.0	1.2	7.4	5.6	2.3	5.8	7.9	1.4	11.0	0.1
2005/1Q	12.7	8.1	1.9	1.4	4.3	0.9	12.1	3.2	13.8	1.5
2Q	3.0	7.7	11.4	3.2	5.0	5.1	0.5	6.4	3.9	2.0
2004/ 7	9.0	6.5	4.7	12.6	7.2	1.4	31.3	22.4	12.6	7.8
8	9.0	17.8	1.3	1.9	21.6	13.3	27.4	11.9	26.6	10.5
9	2.7	7.0	2.5	14.3	8.6	5.9	30.9	2.8	14.1	10.1
10	7.4	5.0	8.7	4.3	9.0	9.3	7.7	15.4	7.5	1.5
11	18.0	1.1	22.6	1.5	12.4	4.0	12.0	30.5	11.9	0.2
12	13.5	0.1	12.0	10.8	12.6	3.8	4.0	5.7	13.8	2.0
2005/ 1	11.6	6.4	3.8	1.1	9.1	15.0	34.7	3.6	7.7	6.9
2	9.4	10.8	7.1	3.6	4.1	5.6	7.8	2.0	23.9	0.4
3	37.1	7.1	10.1	1.9	8.3	11.8	3.7	11.1	10.9	2.7
4	5.0	16.2	17.1	0.9	4.7	8.4	2.3	0.5	3.1	0.6
5	5.4	8.5	4.4	9.1	4.8	5.5	3.5	6.3	3.6	3.0
6	7.1	1.4	12.0	1.5	5.5	12.5	6.7	11.6	5.1	2.4
7	6.7	11.4	17.9	12.0	20.4	3.0	0.7	7.2	7.7	8.3
8	10.7	12.7	10.0	8.3	9.1	13.7	5.0	25.7	1.3	7.0

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年度	2.8	3.5	9.6	7.1	6.8	5.2	25.8	7.8	3.0	2.9
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2004/1Q	17.3	8.1	8.1	48.3	18.7	30.4	18.2	19.5	2.5	22.8
2Q	1.5	3.6	4.6	19.2	34.7	13.5	14.3	8.0	20.7	14.6
3Q	22.6	10.5	14.0	39.5	12.6	23.4	5.3	18.7	7.6	19.8
4Q	38.4	16.5	35.8	4.7	18.7	23.1	13.9	13.0	22.0	11.3
2005/1Q	5.2	1.5	8.6	23.9	1.5	4.6	17.8	5.4	5.9	9.1
2Q	19.9	14.2	12.0	22.1	22.9	12.2	10.9	9.1	6.2	12.4
2004/ 7	30.5	6.2	6.0	50.0	16.4	10.0	29.1	20.4	2.9	20.9
8	19.0	27.4	19.1	44.1	21.7	43.7	35.0	21.6	18.2	26.5
9	20.2	2.0	16.2	24.6	1.7	17.7	26.9	14.6	42.6	12.9
10	82.4	10.2	62.0	4.1	12.5	37.5	27.1	10.1	10.3	16.3
11	38.0	17.4	33.8	8.2	53.3	3.2	22.3	20.2	13.0	17.8
12	21.2	22.1	9.0	23.8	6.0	31.8	6.3	7.5	46.0	0.6
2005/ 1	0.3	12.4	48.3	73.5	28.3	13.5	37.0	17.8	15.5	19.0
2	104.6	46.4	29.5	33.7	21.7	42.9	31.9	2.8	2.7	30.2
3	28.2	14.4	2.5	16.9	15.6	26.4	13.9	24.6	26.9	15.6
4	26.7	2.5	20.0	3.1	5.2	22.5	15.9	1.2	13.3	9.0
5	14.3	23.7	0.1	23.7	45.8	1.7	1.8	1.6	39.4	18.5
6	41.3	18.9	17.1	38.1	28.6	14.9	34.8	25.9	19.4	10.7
7	15.9	5.0	5.8	5.4	14.9	21.2	13.1	18.9	29.4	1.7
8	36.0	3.8	25.5	5.8	19.3	28.0	32.4	15.8	31.7	5.5

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2004年度	0.5	3.9	18.6	0.6	6.1	7.8	5.5	5.4	2.8	16.0	1.9
製造	11.9	20.1	70.7	11.4	2.0	18.5	14.9	4.4	20.2	51.5	14.9
非製造	3.0	2.3	1.0	11.4	6.8	6.4	13.6	6.8	21.5	2.8	4.3
2005年度	5.9	12.3	7.4	11.7	14.0	8.2	13.9	8.6	2.9	1.0	11.0
製造	22.1	12.7	0.9	9.6	24.5	22.2	24.7	13.5	6.0	1.8	18.4
非製造	0.8	12.0	13.3	14.4	11.6	16.5	7.7	1.0	13.9	0.3	6.7

(注) 2005年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年度	10.7	7.8	2.6	8.1	0.1	12.2	9.1	8.2	4.1	7.2
2003年度	17.6	17.0	20.2	14.7	12.6	11.4	8.9	13.7	10.8	13.7
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2004/1Q	33.1	34.1	27.9	21.4	29.7	1.3	3.7	13.5	12.3	18.8
2Q	5.4	4.2	5.7	11.0	13.7	8.1	14.7	13.2	14.8	10.4
3Q	5.6	17.5	2.8	12.6	17.1	13.3	20.5	19.5	5.0	12.4
4Q	1.4	14.9	13.3	18.1	19.0	18.1	12.1	8.0	14.5	15.2
2005/1Q	20.1	10.3	37.2	3.8	8.7	14.3	7.4	30.3	7.7	5.5
2Q	1.9	10.9	4.7	3.4	26.7	1.2	10.0	15.0	5.2	6.4
2004/ 7	0.0	21.2	5.7	27.6	34.7	11.4	33.8	24.5	3.3	20.6
8	11.5	0.9	12.2	1.2	7.9	12.3	3.9	3.0	8.2	2.6
9	6.3	25.7	3.6	3.5	4.5	15.9	17.0	25.1	14.4	11.4
10	2.6	26.0	20.6	23.6	25.8	30.6	20.8	19.0	20.3	22.4
11	11.2	0.6	5.3	9.9	9.6	0.4	8.1	17.5	5.7	4.2
12	26.9	9.1	9.2	18.2	17.6	16.2	1.9	15.0	14.4	14.6
2005/ 1	38.0	22.4	32.5	16.3	22.1	6.5	5.0	7.5	18.3	12.6
2	58.7	16.2	101.2	5.0	26.1	8.8	9.6	39.0	8.2	3.2
3	8.1	0.9	17.0	3.1	3.7	25.3	7.7	47.0	9.0	3.1
4	14.2	7.4	1.2	10.4	23.9	7.1	4.3	11.1	10.5	11.3
5	5.7	4.8	4.1	7.7	19.9	1.9	7.9	23.8	9.7	0.4
6	16.1	19.3	10.3	15.1	34.4	3.5	15.9	24.6	7.9	4.7
7	15.4	3.3	12.4	14.8	14.5	14.2	9.5	5.4	15.2	12.7
8	1.7	1.7	4.8	0.8	13.2	28.9	3.0	6.6	4.3	0.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証(03/3月までは保証事業会社協会)「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.1	0.1	1.4	4.6	1.9	2.1	0.9	1.0	1.3	1.3
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2004/1Q	1.6	0.5	1.1	0.7	2.3	2.0	1.8	1.9	0.2	0.7
2Q	0.3	1.6	1.7	0.9	2.7	2.2	2.0	0.0	3.5	1.9
3Q	0.6	1.7	0.3	1.0	0.3	0.4	1.6	1.0	0.3	0.1
4Q	0.3	3.1	1.2	2.7	2.6	0.7	2.6	0.9	1.1	0.9
2005/1Q	0.6	1.2	0.3	2.4	4.7	0.5	2.0	2.4	0.2	1.7
2Q	5.5	1.4	2.6	0.2	2.2	0.1	0.1	2.8	1.3	0.4
2004/ 7	0.0	1.4	0.2	0.6	0.1	0.8	1.2	2.5	0.8	0.1
8	1.9	0.5	1.2	0.5	0.5	0.1	0.6	3.2	1.5	0.3
9	3.7	1.5	2.3	0.5	1.0	0.1	3.4	2.3	1.7	0.6
10	3.0	2.3	2.5	3.9	2.4	0.8	2.9	1.9	2.2	1.1
11	1.3	0.1	0.7	2.7	1.1	0.6	0.1	0.9	2.1	1.1
12	0.4	0.2	0.7	0.9	1.5	0.9	6.1	0.3	1.0	0.2
2005/ 1	2.3	0.5	2.8	4.4	4.3	3.7	0.8	4.9	0.3	3.2
2	0.3	0.1	2.9	2.0	0.9	4.1	2.9	3.0	2.6	2.3
3	4.1	2.8	0.7	2.3	1.1	0.2	2.5	1.7	2.6	0.2
4	0.4	5.6	2.6	1.8	2.9	2.6	3.2	0.5	1.8	1.9
5	5.2	3.3	2.3	0.4	4.8	2.9	2.1	2.1	3.7	2.8
6	1.2	0.1	0.3	1.6	4.9	2.0	2.7	0.9	0.9	1.6
7	0.2	1.0	0.9	2.4	0.8	0.8	0.9	0.1	2.4	1.2
8	1.2	0.2	n.a	3.0	2.3	4.0	0.0	2.8	0.7	1.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 8月は全国を除き速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.1	0.1	1.4	4.6	1.9	2.1	0.9	1.0	1.3	1.3
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2004/1Q	0.2	7.2	4.3	5.2	11.2	6.1	8.5	5.2	7.5	6.9
2Q	0.2	7.2	6.0	5.3	11.3	5.7	10.2	3.6	7.3	7.2
3Q	0.4	7.7	4.0	5.3	11.3	7.6	6.8	3.0	5.7	6.4
4Q	0.3	0.1	1.5	0.1	2.6	3.7	5.2	1.7	2.0	1.8
2005/1Q	0.5	2.2	0.9	0.4	3.8	1.0	3.6	1.2	0.4	1.4
2Q	4.0	1.3	1.3	0.5	4.7	0.0	2.9	0.3	2.8	0.3
2004/ 7	0.4	6.9	3.4	4.1	10.3	6.2	7.7	4.9	7.4	6.2
8	4.1	10.9	3.0	7.6	15.7	10.0	10.7	0.8	7.3	9.6
9	2.9	5.6	5.6	4.7	8.5	7.1	2.2	3.0	2.4	4.0
10	0.6	4.1	1.1	3.4	1.0	0.2	2.0	3.3	1.2	0.9
11	0.1	4.4	4.7	3.1	7.8	7.5	5.3	0.6	4.4	4.4
12	0.4	0.2	1.0	0.6	1.2	4.4	8.2	1.1	0.7	1.9
2005/ 1	1.1	6.4	1.2	1.8	2.1	2.9	5.4	1.9	1.6	2.0
2	1.3	3.0	0.0	0.2	3.9	0.3	2.9	2.1	1.5	1.0
3	0.6	3.0	3.4	0.7	4.9	0.4	2.9	0.3	1.5	1.2
4	2.4	0.4	1.5	0.8	4.0	0.6	2.9	0.6	1.1	0.3
5	4.1	1.2	3.7	1.2	3.8	0.0	2.1	1.2	3.5	0.3
6	5.5	2.9	2.0	1.2	6.1	0.8	3.6	0.3	4.0	0.2
7	6.1	4.7	0.3	2.9	3.2	0.4	2.8	3.7	8.2	2.3
8	7.3	2.4	n.a	1.8	4.0	6.0	4.5	4.1	3.9	1.5

- (注) 8月は全国を除き速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局
「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	1.2	0.0	3.8	2.3	1.4	1.5	1.6	0.2	0.2
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2004/1Q	3.0	0.3	0.6	0.6	1.2	2.1	3.5	0.7	0.1
2Q	1.2	0.9	1.4	2.5	2.5	3.9	0.4	3.8	2.6
3Q	0.3	2.4	0.1	0.3	0.4	2.9	1.3	0.2	0.3
4Q	0.1	3.6	2.1	1.6	0.0	3.8	1.1	0.9	0.9
2005/1Q	2.5	0.9	0.6	2.7	0.4	0.6	3.5	0.6	0.4
2Q	6.4	1.9	0.7	2.7	0.5	3.8	4.6	1.6	1.0
2004/ 7	1.3	2.0	0.1	0.3	0.1	0.5	2.8	1.6	0.5
8	0.2	0.5	0.8	0.2	1.0	1.5	2.9	3.8	1.3
9	2.3	0.4	0.6	0.3	0.2	3.4	0.2	0.8	0.1
10	2.5	4.4	2.8	2.3	0.4	5.3	0.9	1.8	0.6
11	0.9	1.0	1.9	1.5	0.6	0.6	1.0	0.9	0.3
12	0.3	0.4	2.0	0.8	0.9	5.4	0.0	0.7	0.3
2005/ 1	3.2	0.9	3.9	1.9	3.2	0.1	5.1	1.2	2.3
2	0.6	2.5	3.0	0.1	3.2	6.2	1.9	0.3	2.9
3	1.6	0.7	1.1	2.3	0.4	1.1	1.6	2.4	0.7
4	2.2	5.6	2.3	3.1	3.0	6.0	2.7	2.2	2.7
5	5.9	2.5	1.2	5.1	3.2	3.9	0.5	3.0	3.0
6	1.8	1.7	3.0	4.9	3.1	6.4	0.2	0.1	2.3
7	2.1	2.3	1.6	1.7	0.6	3.6	1.6	1.7	1.5
8	2.3	0.2	2.1	0.3	3.2	2.3	2.7	0.2	2.2

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 8月は全国を除き速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	1.2	0.0	3.8	2.3	1.4	1.5	1.6	0.2	0.2
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2004/1Q	1.7	8.2	5.5	8.9	5.0	8.3	3.7	6.7	7.0
2Q	1.2	6.2	6.1	9.3	6.2	10.3	2.7	7.2	7.1
3Q	0.0	6.9	4.7	9.3	6.4	5.9	1.3	4.9	6.3
4Q	0.9	0.2	0.1	2.5	3.3	3.0	3.1	2.2	1.6
2005/1Q	2.7	2.6	1.2	2.8	1.1	2.8	2.1	0.5	0.6
2Q	3.6	0.2	0.7	4.1	0.4	4.1	1.0	3.3	0.2
2004/ 7	1.9	5.3	4.4	9.8	6.7	9.6	2.8	7.8	7.4
8	1.9	9.8	5.9	11.2	7.2	8.5	0.7	5.5	7.6
9	3.5	6.0	3.9	7.4	5.5	0.6	0.4	1.3	4.1
10	2.0	4.3	3.0	1.8	0.9	2.6	5.4	0.2	1.3
11	0.8	4.9	3.9	8.3	7.7	5.1	2.0	5.1	5.1
12	0.2	0.9	0.7	1.2	3.5	1.4	2.1	1.9	1.1
2005/ 1	2.3	5.4	0.7	0.8	2.0	3.8	0.2	3.0	0.4
2	3.3	1.1	2.1	4.4	0.3	1.1	3.8	1.4	0.1
3	2.7	3.2	0.8	4.3	1.1	3.4	2.1	2.4	1.4
4	0.1	0.8	1.8	5.0	0.6	4.0	1.3	1.5	0.6
5	3.9	0.6	0.8	1.7	0.7	0.7	0.4	2.9	0.6
6	6.9	2.1	0.3	5.5	1.2	7.3	1.4	5.4	0.6
7	4.7	3.5	2.3	1.9	0.6	3.0	3.6	9.7	2.6
8	4.6	0.5	2.8	5.7	5.9	8.7	4.1	3.8	3.3

- (注) 8月は全国を除き速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.0	2.5	11.4	1.5	7.3	4.9	6.8	11.6	8.0
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2004/1Q	1.6	3.5	1.5	0.7	4.6	3.8	3.9	0.0	0.1
2Q	0.6	6.6	1.8	0.6	3.1	3.4	1.1	0.5	0.1
3Q	0.0	4.9	2.4	4.7	0.8	0.1	3.2	0.0	1.7
4Q	2.9	5.6	1.8	3.7	0.8	2.9	0.9	3.1	2.2
2005/1Q	2.5	4.7	1.0	2.6	0.1	5.6	4.2	0.2	3.1
2Q	1.0	1.2	3.0	3.4	1.8	3.5	1.4	4.4	0.1
2004/ 7	0.4	3.1	1.3	0.8	2.4	3.4	0.1	0.9	2.0
8	0.2	0.1	2.0	4.4	2.6	2.9	3.1	2.1	2.0
9	0.2	1.6	1.8	1.1	2.2	0.8	0.2	0.1	1.7
10	0.9	4.8	0.0	2.8	1.8	1.3	0.1	2.4	1.1
11	0.9	2.5	1.0	0.5	0.7	1.1	1.4	0.3	0.3
12	1.1	1.8	2.8	1.4	0.4	2.7	2.2	0.3	1.4
2005/ 1	0.2	2.6	0.6	2.3	0.8	5.9	4.4	2.1	2.1
2	0.4	0.3	0.4	0.0	2.5	0.9	0.7	0.0	1.3
3	1.9	2.4	0.9	0.3	2.8	1.2	5.0	5.7	0.3
4	0.9	0.7	0.6	2.5	0.5	0.6	3.2	0.3	0.0
5	1.1	4.7	2.0	0.5	1.1	0.3	0.6	0.7	0.1
6	1.0	6.9	0.4	1.4	1.4	3.8	2.6	0.7	0.2
7	0.1	4.3	1.4	0.5	0.2	3.6	0.1	1.8	0.5
8	0.7	0.5	2.0	0.3	2.9	0.0	1.7	0.5	1.1

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 3. 8月は全国を除き速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2002年	0.0	2.5	11.4	1.5	7.3	4.9	6.8	11.6	8.0
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2004/1Q	3.5	11.1	0.8	3.3	0.1	0.1	5.2	2.9	1.3
2Q	3.2	3.5	1.3	1.2	5.3	6.2	3.1	5.0	0.8
3Q	4.7	4.7	5.2	5.5	4.8	7.0	4.4	2.3	0.8
4Q	1.1	2.6	3.7	1.0	7.1	3.1	6.2	3.3	0.3
2005/1Q	0.2	0.6	1.4	4.1	3.3	0.9	1.1	3.9	2.7
2Q	0.7	4.5	2.6	7.0	1.9	0.9	1.4	1.2	2.4
2004/ 7	3.4	1.9	0.3	2.2	2.0	10.2	2.6	5.4	3.5
8	3.5	10.1	2.8	4.9	5.3	7.7	5.9	1.1	0.8
9	4.7	4.7	5.2	5.5	6.9	7.0	4.8	0.2	0.8
10	1.5	0.5	6.0	2.5	6.4	8.3	6.2	5.2	0.3
11	0.2	4.9	6.4	1.6	7.1	6.3	7.4	1.3	0.3
12	1.1	2.6	3.7	1.0	7.9	3.1	5.0	3.3	0.3
2005/ 1	0.3	1.3	3.3	5.3	7.2	0.1	3.1	5.9	2.5
2	0.2	0.0	3.7	4.7	2.7	1.7	2.4	6.1	3.3
3	0.2	0.6	1.4	4.1	0.0	0.9	2.3	0.5	2.7
4	1.8	0.7	1.5	2.0	1.9	0.1	1.2	0.6	1.1
5	3.0	6.6	2.6	5.0	1.7	1.9	0.6	2.8	2.8
6	0.7	4.5	2.6	7.0	2.1	0.9	2.3	0.6	2.4
7	0.1	3.5	2.4	7.4	4.4	6.3	2.0	2.1	5.1
8	1.0	4.0	2.5	2.5	4.8	3.4	0.6	0.3	4.2

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値)。
 2. 8月は全国を除き速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(再掲)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2002年	0.47	0.44	0.64	0.64	0.56	0.74	0.45	0.66	0.61	0.41	0.54	0.58
2003年	0.49	0.54	0.75	0.78	0.67	0.90	0.57	0.78	0.66	0.49	0.64	0.69
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2004/1Q	0.51	0.60	0.89	0.93	0.83	1.10	0.72	0.92	0.75	0.56	0.76	0.77
2Q	0.52	0.62	0.95	0.99	0.87	1.18	0.77	0.97	0.78	0.59	0.80	0.84
3Q	0.56	0.66	1.03	1.05	0.93	1.25	0.79	0.95	0.80	0.61	0.85	0.92
4Q	0.59	0.67	1.09	1.11	1.02	1.35	0.85	1.00	0.78	0.62	0.90	0.96
2005/1Q	0.58	0.68	1.14	1.08	1.03	1.36	0.87	1.04	0.80	0.64	0.91	1.03
2Q	0.55	0.69	1.15	1.09	1.10	1.43	0.92	1.09	0.85	0.67	0.94	1.09
2004/ 7	0.54	0.65	1.02	1.01	0.90	1.23	0.79	0.98	0.81	0.61	0.84	0.90
8	0.56	0.66	1.02	1.06	0.93	1.24	0.79	0.96	0.79	0.61	0.84	0.92
9	0.57	0.67	1.04	1.08	0.96	1.26	0.80	0.92	0.78	0.61	0.86	0.93
10	0.58	0.67	1.07	1.11	0.99	1.32	0.82	0.98	0.77	0.60	0.89	0.96
11	0.58	0.67	1.09	1.12	1.03	1.35	0.85	1.01	0.78	0.62	0.91	0.95
12	0.62	0.66	1.12	1.11	1.04	1.37	0.86	1.01	0.79	0.63	0.90	0.96
2005/ 1	0.64	0.68	1.14	1.07	1.02	1.35	0.86	1.03	0.79	0.64	0.91	1.00
2	0.56	0.69	1.12	1.06	1.03	1.36	0.86	1.04	0.81	0.64	0.91	1.03
3	0.53	0.68	1.15	1.09	1.04	1.38	0.89	1.05	0.81	0.64	0.91	1.05
4	0.53	0.68	1.16	1.10	1.07	1.43	0.91	1.08	0.84	0.66	0.94	1.07
5	0.57	0.69	1.16	1.08	1.10	1.43	0.91	1.07	0.84	0.67	0.94	1.10
6	0.56	0.70	1.15	1.07	1.13	1.43	0.92	1.11	0.86	0.67	0.96	1.09
7	0.58	0.69	1.12	1.08	1.14	1.42	0.94	1.11	0.86	0.67	0.97	1.05
8	0.61	0.67	1.11	1.12	1.15	1.45	0.95	1.12	0.85	0.68	0.97	1.05

(注) 1. 年は原計数。

2. 四半期は (有効求人数の四半期合計) / (有効求職者数の四半期合計) により算出。

3. 北陸は金沢支店が取りまとめたもの。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	6.0	5.9	4.0	4.4	5.4	4.1	6.7	4.3	5.2	6.1	5.4
2003年	6.7	5.6	4.0	4.6	5.1	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.3
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2004/1Q	6.9	6.2	4.5	4.0	4.8	3.7	6.0	4.4	4.9	5.5	5.0
2Q	5.6	5.7	3.7	4.2	4.5	3.5	5.7	4.5	4.3	5.6	4.8
3Q	5.3	5.1	3.3	4.0	4.4	3.6	5.8	4.2	4.8	5.6	4.7
4Q	5.4	4.7	3.4	3.5	4.5	3.2	4.9	3.9	5.4	5.3	4.4
2005/1Q	5.9	5.6	4.1	3.8	4.6	3.2	5.7	3.6	4.4	5.3	4.7
2Q	5.0	5.2	3.3	3.7	4.6	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2	4.5

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.9	1.5	2.0	1.9	0.5	0.9	1.2	2.2	1.3	0.2	0.7
2003年	0.9	0.5	0.8	1.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	0.2	0.1
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2004/1Q	1.8	0.5	0.9	0.5	1.2	1.1	0.7	1.3	1.9	0.9	0.4
2Q	0.9	0.5	0.4	0.2	1.4	0.0	0.2	1.3	1.3	0.5	0.7
3Q	1.3	0.8	0.4	0.7	0.7	0.2	0.1	0.6	0.6	2.3	0.4
4Q	0.9	0.8	0.4	2.6	0.6	0.2	0.5	2.2	4.4	0.7	0.1
2005/1Q	0.0	0.8	1.3	0.5	0.2	0.8	2.2	0.0	0.6	2.3	0.0
2Q	1.3	1.0	1.7	1.2	0.1	0.8	1.8	0.6	0.0	2.3	0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2002年	1.0	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	0.9
2003年	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2004/1Q	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
2Q	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2
3Q	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2
4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2
2005/1Q	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.0	0.4
2Q	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1
2004/ 7	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
8	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.2
9	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	0.0
10	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
11	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
12	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	0.2
2005/ 1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.1	0.3
2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.1	0.4
3	0.0	0.1	0.0	0.5	0.4	0.6	0.2	0.4	0.3	0.1	0.3
4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.2
5	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0
6	0.2	0.3	1.3	0.2	0.5	0.5	0.0	0.6	0.0	0.3	0.2
7	0.1	0.3	1.5	0.2	0.4	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2
8	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.5	0.1	0.8	0.1

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、 %)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2000/03	4.6	4.1	4.2	9.2	6.0	7.1	2.8	4.0	3.4	5.8
09	5.0	5.0	4.7	9.3	5.8	7.6	3.5	4.6	3.7	6.2
2001/03	4.7	5.6	5.2	9.1	5.9	7.9	4.1	4.9	3.9	6.3
09	4.9	5.7	5.9	8.8	5.9	8.4	4.6	5.2	4.1	6.5
2002/03	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
09	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/03	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
09	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/03	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
09	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/03	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	14.2	3.6	12.7	3.4	2.3	3.0	2.3	14.4	9.1	0.4
2003年	4.6	28.2	18.2	14.5	14.8	11.3	20.4	22.3	12.8	14.8
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2004/1Q	29.0	19.9	12.9	17.7	25.8	7.5	40.2	12.4	16.1	17.7
2Q	14.7	21.0	6.0	20.4	30.5	17.3	24.4	39.6	24.9	21.4
3Q	24.1	17.1	33.6	13.1	17.1	6.6	7.8	20.0	22.6	14.1
4Q	0.7	10.2	21.4	13.2	3.3	9.5	2.1	5.6	11.1	8.8
2005/1Q	10.5	0.5	29.7	18.1	0.9	18.7	5.0	17.0	7.9	13.4
2Q	19.0	6.5	44.7	12.5	21.6	3.0	8.5	11.1	9.8	5.2
2004/ 7	20.8	4.8	31.0	21.3	23.6	10.7	10.3	10.0	28.2	18.4
8	50.0	21.7	6.3	17.3	9.8	3.8	32.6	14.3	18.8	13.3
9	4.7	22.4	59.0	1.1	16.5	4.4	32.3	35.0	18.6	10.1
10	4.3	1.4	55.6	25.7	4.7	14.6	5.1	11.8	18.2	17.8
11	11.1	21.8	24.1	9.7	8.5	6.8	2.7	39.1	8.9	4.5
12	4.3	13.8	47.4	0.2	14.2	6.3	2.1	0.0	4.5	2.0
2005/ 1	10.2	19.6	3.6	21.5	9.5	22.3	10.0	10.7	11.0	13.5
2	42.2	13.7	41.9	20.1	5.3	17.9	2.4	2.9	0.9	12.5
3	13.8	2.8	42.9	13.2	5.9	16.1	6.1	36.4	13.4	14.2
4	39.1	3.0	58.3	28.5	3.8	21.7	27.9	51.5	5.0	23.5
5	6.0	0.0	25.0	7.3	40.5	9.2	11.7	26.9	12.7	1.6
6	6.1	22.7	46.7	0.7	32.6	25.5	23.3	0.0	21.2	12.0
7	26.3	13.3	13.8	8.7	5.2	5.6	15.4	41.7	29.1	8.8
8	114.8	6.2	16.7	9.5	34.8	10.4	24.6	16.7	24.2	5.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	52.1	3.4	61.5	1.8	83.9	49.4	8.2	29.8	32.7	16.6
2003年	52.1	31.6	16.3	24.6	31.6	0.9	5.7	6.4	0.0	16.0
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2004/1Q	59.7	14.4	53.8	32.6	12.8	22.2	63.8	8.1	72.8	34.1
2Q	83.4	27.5	8.1	15.1	20.4	54.2	59.3	73.2	21.1	36.0
3Q	49.4	61.8	8.7	46.1	33.4	50.3	26.9	72.0	49.6	46.8
4Q	52.8	97.2	8.4	5.1	23.9	3.7	2.7	26.1	47.3	8.2
2005/1Q	76.9	16.5	28.6	46.0	77.1	1.9	25.1	0.0	3.0	21.8
2Q	38.9	28.1	42.2	39.3	88.4	46.0	9.7	11.5	81.5	7.2
2004/ 7	29.8	29.3	132.7	13.8	58.6	38.0	62.3	65.6	71.2	17.4
8	88.0	73.0	81.7	77.6	18.4	58.1	13.6	80.0	10.5	55.6
9	20.2	56.6	71.1	32.3	4.8	82.8	70.0	67.6	28.3	56.7
10	29.5	89.1	14.9	28.3	12.8	7.3	2.9	30.3	43.8	7.8
11	59.1	273.2	93.7	55.3	88.3	25.7	5.9	16.4	7.7	55.5
12	259.8	3.8	22.6	212.5	287.3	14.6	0.6	30.5	71.5	87.4
2005/ 1	29.3	56.5	341.9	3.7	558.1	2.3	35.0	53.9	118.6	35.3
2	209.8	61.5	93.3	63.7	49.8	128.8	32.6	36.9	20.0	30.7
3	71.2	19.8	87.9	36.4	31.7	66.9	19.7	163.3	32.4	38.4
4	44.6	165.5	32.9	71.9	17.6	24.8	47.8	31.1	29.3	52.0
5	7.2	55.8	12.2	18.5	430.4	156.7	80.7	100.7	289.9	40.8
6	66.2	67.1	75.6	47.1	27.9	84.5	56.3	25.9	211.3	37.7
7	193.4	334.6	83.1	35.9	9.8	10.7	2.6	211.6	36.9	16.9
8	142.3	55.6	0.2	9.9	19.2	77.7	8.4	28.5	13.9	34.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表9)

地域別業況判断D I

本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/12	15	16	6	6	13	6	4	11	4	1
2005/03	22	22	4	3	8	5	6	11	3	2
06	17	17	4	6	11	6	2	10	1	1
09	15	18	4	6	11	7	3	12	0	2

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/12	6	1	2	14	20	15	5	10	7	11
2005/03	7	13	1	8	11	10	1	5	3	6
06	6	9	7	10	16	12	5	6	4	8
09	9	8	6	10	17	12	7	4	7	8

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004/12	19	27	15	1	5	3	12	25	10	7
2005/03	26	26	7	1	5	0	10	21	7	6
06	20	22	10	3	5	1	8	22	5	3
09	17	25	11	3	5	2	11	23	4	3

(注) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済担当

東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	0.1	0.7	1.3	4.4	1.0	4.3	2.2	0.4	2.0	3.2
2003年	0.2	0.2	0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	0.7	0.5	2.0
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2004/1Q	0.5	0.6	0.1	3.4	1.0	1.1	0.8	0.9	0.7	2.0
2Q	0.8	0.3	0.7	2.1	1.1	0.9	0.6	0.8	0.1	1.3
3Q	0.0	0.1	1.8	1.2	0.5	0.9	1.0	0.1	0.6	0.8
4Q	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/1Q	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
2Q	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
2004/7	0.1	0.3	0.0	1.8	1.7	1.2	1.5	0.0	0.9	1.4
8	0.6	0.5	1.3	1.5	0.5	0.6	0.4	1.0	0.0	0.8
9	0.0	0.1	1.8	1.2	0.5	0.9	1.0	0.1	0.6	0.8
10	1.3	0.9	0.0	2.6	1.4	1.8	2.1	1.1	1.7	2.0
11	0.8	0.3	1.3	3.4	1.1	1.0	1.1	0.4	0.6	2.0
12	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/1	1.0	0.1	1.1	2.3	0.6	1.0	1.5	0.0	1.4	1.5
2	1.0	0.1	1.0	2.0	0.9	1.1	1.2	0.1	1.3	1.4
3	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
4	1.2	0.4	0.3	1.9	1.9	1.7	1.8	0.8	1.7	1.7
5	0.0	0.5	1.0	2.0	1.0	1.3	1.3	0.0	1.1	1.4
6	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
7	1.0	0.4	0.5	2.3	1.3	1.0	1.5	0.0	1.1	1.6
8	0.6	0.8	0.7	2.9	1.5	1.1	1.4	0.1	1.1	1.9

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	3.8	3.6	1.5	4.4	6.3	5.2	3.9	2.9	3.1	4.5
2003年	0.3	2.3	1.5	5.9	3.7	5.8	0.8	0.9	2.1	4.8
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2004/1Q	0.3	2.4	1.3	3.8	1.9	4.6	0.6	0.2	1.7	3.2
2Q	0.3	1.7	1.0	4.8	0.7	4.1	0.5	0.2	1.7	3.6
3Q	0.7	2.0	3.1	3.3	1.1	3.5	1.0	0.5	1.5	2.7
4Q	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005/1Q	0.6	0.7	1.9	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
2Q	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
2004/7	0.4	1.5	0.6	3.2	0.8	3.6	0.2	0.4	1.5	2.5
8	0.9	2.0	2.0	3.4	1.5	4.0	0.9	0.4	2.0	2.9
9	0.7	2.0	3.1	3.3	1.1	3.5	1.0	0.5	1.5	2.7
10	0.2	1.7	1.3	2.9	0.1	2.5	0.1	1.0	1.3	2.1
11	1.7	2.0	2.9	3.2	0.8	3.8	1.0	0.1	1.8	2.8
12	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005/1	1.8	2.3	2.7	3.4	0.6	3.4	0.7	0.1	1.6	2.7
2	1.2	1.4	2.9	4.2	0.2	2.9	0.6	0.2	1.6	3.0
3	0.6	0.7	1.9	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
4	0.4	0.4	0.1	3.7	1.6	1.3	1.0	0.7	0.6	2.2
5	0.5	0.1	1.0	3.9	0.9	1.8	0.5	0.0	0.1	2.4
6	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
7	1.5	0.6	0.8	3.2	1.7	2.1	0.2	0.3	0.1	2.0
8	1.6	0.5	0.9	2.2	1.9	2.2	0.1	0.5	0.2	1.4

(注) 今回より、北陸の貸出を日本銀行金沢支店が作成した計数に変更。
 このため、2004年3月以降の北陸の貸出を遡及訂正した。
 北陸の貸出以外は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」による。

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2	3		4	図表番号
標題	大型小売販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数	民間非居住用建築物着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川						神奈川		
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄	沖縄							

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川			神奈川					
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡			静岡					
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄	沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページへのリンク

各支店では地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査を行っております。

地域名	支店名等	HP アドレス
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/ki-takyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html